

2 歳出決算について

(1) 性質別決算 ～給与費が減少、扶助費が大きく増加～

職員数の削減や期末勤勉手当の減などにより給与費が減少したものの、生活保護費の増や子ども手当の創設などにより扶助費が引き続き大幅に前年度を上回り、物件費その他についても中小企業金融対策費の増などにより大幅増となった。また、投資的経費についても重要幹線街路整備、市営住宅整備に加えて、新産業技術研究所、左京区総合庁舎整備や東山区統合小中一貫校整備の進捗に伴い、前年度を上回った。

また、繰出金については、経営健全化計画に基づき、自動車運送事業特別会計への繰出金を削減したものの、地下鉄事業経営健全化対策出資金の増などにより、高速鉄道事業特別会計への繰出金が増となったことなどから、前年度に比べて増加した。

なお、義務的経費については、歳出全体に占める割合は相対的に低下したものの、扶助費が増加したことから、決算額は前年度を上回っている。

<性質別決算額>

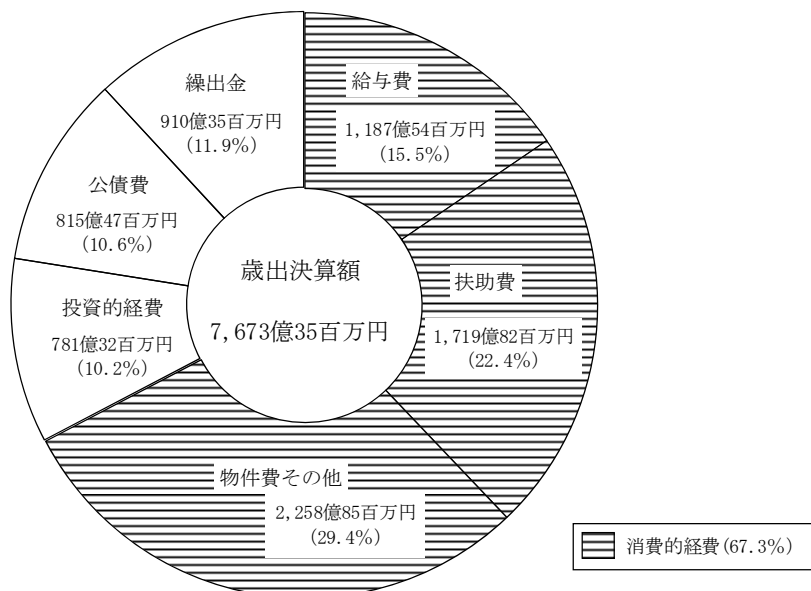
項 目		20年度		21年度			22年度					
		経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
		億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
消 費 的 経 費		4,376	41	4,878	78	66.8	5,166	21	67.3	287	43	5.9
内 訳	給 与 費	1,294	36	1,205	84	16.5	1,187	54	15.5	△ 18	30	△ 1.5
	うち退職手当	164	52	127	01	1.7	131	64	1.7	4	63	3.6
	扶 助 費	1,441	58	1,531	31	21.0	1,719	82	22.4	188	51	12.3
	物件費その他	1,640	47	2,141	63	29.3	2,258	85	29.4	117	22	5.5
投 資 的 経 費		740	70	695	33	9.5	781	32	10.2	85	99	12.4
公 債 費		813	56	833	42	11.4	815	47	10.6	△ 17	95	△ 2.2
繰 出 金		1,382	63	896	19	12.3	910	35	11.9	14	16	1.6
合 計		7,313	30	7,303	72	100.0	7,673	35	100.0	369	63	5.1

(参 考)

義 務 的 経 費	3,549	50	3,570	57	48.9	3,722	83	48.5	152	26	4.3
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成22年度一般会計決算経費性質別内訳



(2) 目的別決算 ～社会福祉費，産業経済費が大幅増～

生活保護費の増や子ども手当の創設などの扶助費の増等により社会福祉費が，中小企業金融対策費や新産業技術研究所整備の増により産業経済費が，引き続き前年度に比べて増加した。また，地下鉄事業経営健全化対策出資金の増や市営住宅，重要幹線街路整備の増などにより，都市建設費が増加した。

一方，焼却灰溶融施設整備費の減などにより保健衛生費が，職員数の減に伴う給与費の減などにより教育文化費が前年度を下回った。

また，防災水利整備事業の減や職員数の減に伴う給与費の減などにより消防費が，税還付加算金の減などにより総務費その他が前年度を下回る決算額となっている。

<目的別決算額>

項 目	20年度		21年度			22年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	2,175	74	2,271	04	31.1	2,525	74	32.9	254	70	11.2
保 健 衛 生 費	461	43	485	57	6.7	451	62	5.9	△ 33	95	△7.0
産 業 経 済 費	766	28	1,275	13	17.5	1,414	76	18.5	139	63	11.0
都 市 建 設 費	1,574	08	998	05	13.7	1,091	69	14.2	93	64	9.4
教 育 文 化 費	560	55	594	71	8.1	570	17	7.4	△ 24	54	△4.1
消 防 費	318	12	251	82	3.4	242	46	3.2	△ 9	36	△3.7
総 務 費 そ の 他	634	95	585	76	8.0	554	37	7.2	△ 31	39	△5.4
公 債 費	822	15	841	64	11.5	822	54	10.7	△ 19	10	△2.3
合 計	7,313	30	7,303	72	100.0	7,673	35	100.0	369	63	5.1

平成22年度一般会計決算行政目的別内訳

